

主な内容

- 2～5面
 - ・一般質問
 - ・常任委員会審査報告
 - ・特別委員会中間報告
- 6面
 - ・議決結果一覧
 - ・陳情



▲令和3年7月27日に開通した府中スカイナード

令和3年第2回定例会

令和3年度府中市一般会計補正予算を可決

18議案を審議

今定例会で、市長から令和3年度一般会計補正予算（第2号）の議案が提出され、定例会初日の本会議で、採決の結果、賛成多数で可決されました。

補正額は、歳入・歳出それぞれ7億2152万円となり、これによって3年度一般会計予算額は、1107億2993万3000円となりました。今回の補正予算は、市新型コロナウイルス感染症対応方針に基づき、経済支援対策及び新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、4事業が計上されました。

補正予算の内容は、次のとおりです。

- 歳入
 - 国庫支出金：6072万円
 - 都支出金：2億9644万円
- 繰入金：3億6436万円
- 歳出
 - 介護保険サービス事業所及び障害福祉サービス事業所等でのPCR検査などの実施経費に対する助成金：1580万円
 - 新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保に向けて、個別接種実施医療機関におけるワクチンの管理や受付対応に係る体制を拡充する経費：6072万円
 - 消費喚起商品券交付事業の助成に係る経費：6億4500万円

意見書(要旨)

◎性的指向・性自認に基づく差別的解消を求める意見書

近年、性的少数者に対する認知が大きく進む一方、日常生活や社会生活においては、性的指向・性自認を理由とする差別的な取扱いを受けることが少なくないため、多くの当事者が本来の自分を隠して生きている現状がある。

本市では、パートナーシップ宣誓制度を導入し、市民や事業者の理解が広がるよう取り組んでいるが、市の取組を一層促進するためには、国による推進と環境整備が必要であると認識している。

よって、本市議会は政府に対し、性的少数者が日常生活や社会生活において、差別的な取扱いを受けることのないように適切な措置を講じるとともに、社会全体が性の在り方の多様性を受け入れていくことを目指し、性的指向・性自認に基づく教育と理解の増進を図り環境整備に取り組むよう、強く要望する。

◎米軍府中通信施設の速やかな返還、返還後の移譲を求める意見書

市北東部に位置する府中基地跡地留保地については、令和2年2月策定の「府中基地跡地留保地利用計画」において、留保地の持つポテンシャルを最大限に発揮し、多種多

令和3年第2回市議会定例会は、6月3日から21日までの19日間の会期で開催されました。

市長提出議案は、令和3年度府中市一般会計補正予算（第2号）など10件を審議した結果、可決9件、同意1件となりました。委員会提出議案は1件を審議した結果、可決となり、議員提出議案は4件を審議した結果、可決2件、否決2件となりました。また、陳情3件が審議されました。

様な行政ニーズに応えつつ、将来にわたり、市全体の魅力の向上等に寄与する土地利用を図る旨の基本的な考え方が示されている。

同留保地は市内に残る大規模な土地であり、利用計画が円滑に進むことは市全体の住民福祉の向上に大変重要であるが、米軍府中通信施設が土地利用の重大な阻害要因となっていることから、同施設の返還、移譲が強く望まれる。

よって、本市議会は国会及び政府に対し、同計画を進めるに当たり、米軍府中通信施設の早期の返還と、返還後の速やかな移譲を求める。

人事議案

定例会最終日の本会議に市長から人権擁護委員候補者の推薦の同意を求める議案が提出され、次の方が同意されました。

■人権擁護委員候補者

大柳 敏浩 氏（53歳）

須山議員が辞職

令和3年6月21日に、須山たかし議員（府中市議会市民フォーラム）から一身上の理由で辞職したいとの申出があり、許可されました。

同議員は、平成23年に初当選し、副議長、文教委員会委員長及び基地跡地対策・基地等跡地対策の各特別委員会委員長を歴任しました。

一般質問 (2~5面上段まで)

市議会定例会では、提出された議案を審議するほかに、一般質問として、各議員が市政全般に対して質問することができます。今回は19人34件の一般質問がありました。(他はその他の質問)

文化・スポーツ施設整備 市の考えは

将来に向け 計画的な保全と多角的な視点を取り入れた整備を進める

清水勝 議員(市友) 文化・スポーツ施設の老朽化は公共施設整備の大きな課題の一つである。



▲さらなるスポーツ振興を
目指して

備について市の考えは。市長 将来に向け、公共施設マネジメントの方針に基づき、質の確保を目指す計画的な保全と、施設の規模や機能の整理、複合化、民間活力の導入など、多角的な視点を取り入れた整備を進める。議員 ラグビートップリーグに代わる新リーグ発足に向けた市の考えは。オリンピック・パラリンピック等推進担当 令和3年4月に、本市を活動拠点とするラグビートップリーグ2チーム及び府中市・調布市・三鷹市の3市の5者で連携協定を結んでいる。

今後は、この5者でラグビーを通じたスポーツ振興をはじめとする多様な分野でのまちづくりの推進、各種広報活動やファン層拡大に向けた取組、ホストスタジアムにおけるホストゲームの開催支援などを行っていく。

ふるさと納税ポータルサイトの拡充 今後の市の取組は

様々な視点で全国から 選ばれる自治体となるよう 受付窓口の拡大に努める

渡辺 将 議員(都民) ふるさと納税における令和2年度の実績を聞きたい。

市長 2年度においては、新たな市内事業者による返礼品やサービスの追加、ポータルサイトの拡充などを行った。これにより、寄附額が約3億9290万円と元年度を大きく上回ったほか、返礼品を通

じ、本市の魅力を広くPRできたと捉えている。議員 2年12月にポータルサイトを追加し、現在2つのサイトでふるさと納税を受付している。ポータルサイトの拡充に関する今後の市の取組は、

政策総務部長 ポータルサイトの追加により、寄附件数が増加したことから、引き続き

パートナーシップ宣誓制度 自治体間相互利用について 市の見解は

対象要件の整理など 連携について調整を行っていく

稲津 憲護 議員(市友) 異性愛者か同性愛者かの違いで差別されることのない社会の実現を、本市からも発信していることが強く望まれていると

市独自の制度を創設している。議員 現段階での検討状況は、政策総務部長 都内の同制度

実施の必要性を含めたい 検討していききたい

結城 亮 議員(市民) 国は、不妊治療費の保険適用に向けて積極的に取り組んでいると聞かすが、特定不妊治療への助成制度について、市の認識は、

子ども家庭部長 国は令和4年4月からの保険適用実施まで、特定不妊治療費助成制度を拡充する措置を講じており、サイトの拡充について検討を進めていく。また、返礼品として、サービスの提供を多く取り扱うなど、特色のあるサイトの導入についても比較検討を行い、様々な視点で全国から選ばれる自治体となるよう受付窓口の拡大に努める。他オリンピック・パラリンピック

考える。そのような中、本市でも実施しているパートナーシップ宣誓制度を、自治体間で相互利用することについて、市の見解は。市長 令和3年4月1日時点において、全国で103の自治体がこの宣誓制度を導入しており、自治体間相互利用の動きも全国的に見られると認識している。課題としては、自治体ごとに規定が異なるため、対象要件や提出書類を均一化するなどの調整等を要することが挙げられる。議員 現段階での検討状況は、政策総務部長 都内の同制度

学校でのタブレット端末利用 教員へのフォローアップの状況は

継続的かつ効果的な支援を 実施していく

増山 あすか 議員(市政) 児童・生徒の一人1台の使用に向け、令和2年度、市立小・中学校各校にタブレット端末

が配付されたと聞く。そこで、タブレット端末の家庭学習での活用状況及び紙の教科書等との兼ね合いに関する市の考えを聞きたい。教育部長 家庭学習での活用については、3年度の3学期開始までに自宅活用できるよう準備を進めている。紙の教科書等との兼ね合いについては、当面タブレット端末と併用して効果的な学習指導を行う必要があると考えている。議員 学校ごと又はクラスごとに、タブレット端末の利用状況に差があるとの声を聞くが、教



▲タブレットを活用した授業の様子

空き家対策について 条例制定する予定は 現時点では、条例制定していない

そなえ 邦彦 議員(自由) 空き家は、高齢化や人口減少により今後も増え続けると思う

が、現状、近隣から苦情等を受けた際の市の対応は。生活環境部長 市が現場を確認の上、空き家の所有者に連絡し、所有者の責任において対応してもらっている。なお、管理不全の空き家への対応として、市とシルバー人材センターの間



▲シルバー人材センターによる剪定作業(イメージ)

市とシルバー人材センターの間

で空家等の適正な管理の推進に関する協定を締結しており、所有者等からの相談に応じて、シルバー人材センターが樹木の伐採や剪定等の業務を請け負っている。議員 空き家対策について、行政が必要な措置を講じることで条例制定の検討は、条例制定の検討は現時点では、条例制定の検討は行っていない。他市の子ども貧困対策について

※()内は、会派名を略して掲載しました。 市政…府中市議会市政会 市友…府中市議会市民フォーラム 公明…公明府中 共産…日本共産党府中市議団 ネット…生活者ネットワーク 自由…自由クラブ 都民…府中市議会都民ファーストの会 市民…市民の風

※一般質問のタイトルには質問方式(一括質問または一問一答)を記載しております。

キャッシュレス決済を含むデジタル化を推進するための組織体制をどのように考えているのか

今以上に推進力を持った組織体制への転換を検討していく必要があると考えている

高津みどり議員(公明) 国から、平成31年3月に出された通知には、電子マネーを利用した公金収納の取扱いが可能なことが示されている。そこで、本市のキャッシュレス決済推進に向けた取組

高津みどり議員(公明) 国から、平成31年3月に出された通知には、電子マネーを利用した公金収納の取扱いが可能なことが示されている。そこで、本市のキャッシュレス決済推進に向けた取組



キャッシュレス決済(イメージ) 大防止の観点から、導入促進が求められていることから、市の実情に応じた決済方法の導入に向けて、検討を進めていく。

府中駅を經由せず市内を循環するちゅうバスのルートを見守る声もあるが市は把握しているのか

他の市内鉄道駅等を中心とする路線に関する意見があることは把握している

手塚としひさ議員(市友)

市内の交通不便地域と市中部の府中駅を結ぶものとなっている。一方で、府中駅を経由せず市内を循環するルートを見守る声もあるが、市は把握しているのか。

都市整備部長 府中駅以外の

市内鉄道駅等を中心とする路線に関する意見があることは把握している。将来的には、府中駅を経由することなく市民聖苑や生涯学習センター、病院など市民が行きたい場所を循環するちゅうバスのルートを実現してほしいが、そのようなルートを設定するうえで、ちゅうバスの導入目的を変更する必要があるのか聞きたい。

都市整備部長 市中心部へのアクセス性向上をちゅうバスの導入目的の一つとしている

ことから、府中駅以外の鉄道駅等を中心とする路線を導入するには、この目的の見直しが必要となる。

新体制での市政発展について 教育の充実について

政策総務部長 キャッシュレス決済の導入だけでなく、行政サービスのオンライン化や情報セキュリティの徹底等を進めるため、今以上に推進力を持った組織体制への転換を検討していく必要があると考えている。

子ども宅食の導入について市の考え

地域の身近な存在として新たなつながりを生むことが期待できるなど有効な事業である

一問一答

秋山としゆき議員(市政)

新型コロナウイルス感染症拡大で生じた社会的分断により、経済苦等に陥る世帯が増加していると思う。家庭環境の変

都や公園管理者と情報共有等の市場づくりの働きかけを含め

崖線の保全等についての交流の場に参画し関係団体と連携していきたい

にしみや幸一議員(市友)

市は、緑の基本計画2020において、府中の森・浅間山・武蔵野の3都立公園周辺を、緑の中核的な拠点と位置づけている。

そこで、都立公園との関わり方について、市の考えを聞きたい。

市長 水と緑の持つ様々な機能や役割を相乗的に向上させるためには、緑の拠点である都立公園の機能を高めることも重要であると認識しており、引き続き都と連携して各種事業に取り組んでいく。

化は、児童虐待につながるケースがある。そこで、児童虐待防止に向けた市の取組は、市長 児童虐待に関する認識や知識の普及啓発等を図るとともに、妊娠前から切れ目のない子育て支援を開始し、ハリスク家庭の早期発見・早期支援に結びつけることにより、育児不安等から児童虐待に移行するのを防ぐなど、適切な支援の実施に努めている。

議員 国が示した支援対象児童等見守り強化事業の一つである子ども宅食の導入について、市の考えは、子ども家庭部長 民間団体等の定期的な訪問により、対象家庭とのつながりを維持しながら、地域の身近な存在として新たなつながりを生むことが期待できるなど、有効な事業であると考えている。スポーツタウンのさらなる推進と女子野球振興について

ワクチン接種予約の考えは

関係機関の協力のもと予約のサポートを受けられるよう検討していく

赤野秀二議員(共産) 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種については、多くの市民が予約を取るのに苦労していると思う。

そこで、予約方法等が掲載されているワクチンニュースを街中の掲示板に貼る、あるいはコンビニエンスストア等に置くなど、市民が情報にアクセスしやすくなるような工夫をしてほしいが、市の考えを聞きたい。

福祉保健部長 ワクチンニュースについては、市内公共施設で配布するほか、市ホームページでも掲載しているが、市民の関心が高い情報であるため、様々な周知方法を検討



▲窓口でウェブ予約をサポート

子どもの権利条約理解促進等に関する市の取組は

子どもの権利条約を紹介している冊子へのQRコード追加などにより啓発を図っていく

福田千夏議員(公明) 都

ども基本条例が令和3年4月1日に施行されたが、同条例に対する市の認識及び本市への影響について聞きたい。

市長 同条例は、子どもの権利条約の精神にのっとり、子どもを権利の主体として尊重し、社会全体で育む環境を整

民を対象とする、ワクチン接種予約の特設窓口を設置する考えはあるか。福祉保健部長 関係機関の協力のもと、電話予約をためらう市民が、予約のサポートを受けられるよう検討していく。長期化するコロナ禍の中で市民や事業者への支援について

議員 子どもの権利条約の理解促進等に関する市の取組は、子ども家庭部長 母子健康手帳と一緒に配付している maternity サポートブックで、同条例について紹介しており、今後はQRコードも掲載する。また、子育て関連の情報誌である子育てのたまご箱にも掲載し、啓発を図っていく。

他生命の安全教育について



▲武蔵野公園から見る国分寺崖線

問一答
プロポーザル方式等での事業者募集にあたり募集要項などに落札者の提案を公表することを明記しているか

答
プロポーザル方式については、令和3年度から募集要項への記載を徹底するよう周知している

奥村 さち子 議員(ネット) 新庁舎の建設に係る施工者の選定過程で、市低入札価格調査委員会による調査が実施されたが、この調査結果内容が議会で示されていない理由は、**行政管理部長** 低入札価格調



▲新庁舎建設の様子

査制度は、あらかじめ設定した基準価格を下回る価格で入札した者がいる場合に、契約内容に適合した履行が可能であるか調査・判定するものであり、市の要綱などに基づき適切に運用していることから公表や報告は行っていない。
議員 技術提案を求め総合評価方式やプロポーザル方式での事業者募集にあたり、募集要項などに落札者の提案を公表することを明記しているか。
行政管理部長 総合評価方式で行った新庁舎建設工事については、

問一答
保育・教育施設等職員へのワクチン優先接種の考えは

答
国や都の専門機関の判断が必要なため今後の動向を注視し研究していく

竹内 祐子 議員(共産) 新型コロナウイルス感染症の拡大が収まらない中、市は保育・教育施設等での社会的検査について検討しているか。
また、他自治体の取組状況をどのように捉えているか。
子ども家庭部長 保育・教育施設等における社会的検査に

ついては、施設で陽性者が判明した場合を対象を限定して実施している都内自治体の事例を把握している。本市としても、当該施設で陽性者が判明した際の社会的検査の実施は、感染拡大防止につながることを考えており、先進事例などを参考に調査・研究していく。
議員 保育施設職員や小・中学校教職員に対する、新型コロナウイルスワクチンの優先接種について、市の考えは。
福祉保健部長 職種を限定した優先接種については、国や都の専門機関による判断が必要のため、今後の動向を注視し、研究していく。
誰もが安心して子育てができる環境整備と保育士の待遇改善を求めている。

公表する場合があることを募集要項に記載した。プロポーザル方式については、公表に関する記載の有無が統一されていないため、令和3年度から、この内容について、募集要項への記載を徹底するよう周知している。

問一答
子どもオンブズパーソン設置の意義について市の見解は

答
子どもがSOSを出しやすい環境になると考えている

西の なお美 議員(ネット) 令和3年4月に施行された都子ども基本条例の規定のうち、子どもからの相談への対応や子どもの権利擁護などについて

は、早急に取り組むべきものと考えている。そこで、子どもの権利について、市の考えは。
市長 子どもの権利条約や都子ども基本条例が保障する子どもの権利については、本市においても尊重する考えであり、子どもの意見を尊重し、その最善の利益を優先することを念頭に今後も子ども・子育て支援施策を推進していく。
議員 子どもの悩みや困り事を解決するとともに制度改善などを行う、いわゆる子どもオンブズパーソンを設置する自治体が増えていると聞かすが、本市に設置することの意義や課題等について、市の見解は。
子ども家庭部長 子どもの権利擁護についての専門的な知識等を有する人材が必要になるが、子ども自身がSOSを出しやすい環境になるものと考えられるため、先進自治体を参考に研究していく。

一括質問
小学校の学級編制の標準が引き下げられることによる子どもたちの状況の把握や実現などに即した柔軟な指導の

奈良崎 久和 議員(公明) 令和3年3月の法改正により、小学校の学級編制の標準が、3年度以降5年間で、40人から35人へ段階的に引き下げられることにより、市が期待することを聞きたい。

また、移行最終年度における市立小学校の学級数の増減の見込みは。
教育長 学級規模が小さくなることにより、子どもたち一人ひとりの状況把握や実態に即した柔軟な指導の実現、教員と子どもたちとの信頼関係が深まることを期待している。

教育部長 移行最終年度となる7年度の学級数は、3年度と比較し、6学級増加の見込みである。
議員 今回の法改正の対象にはなっていないが、中学校の35人学級実現を視野に市学校施設改築・長寿命化



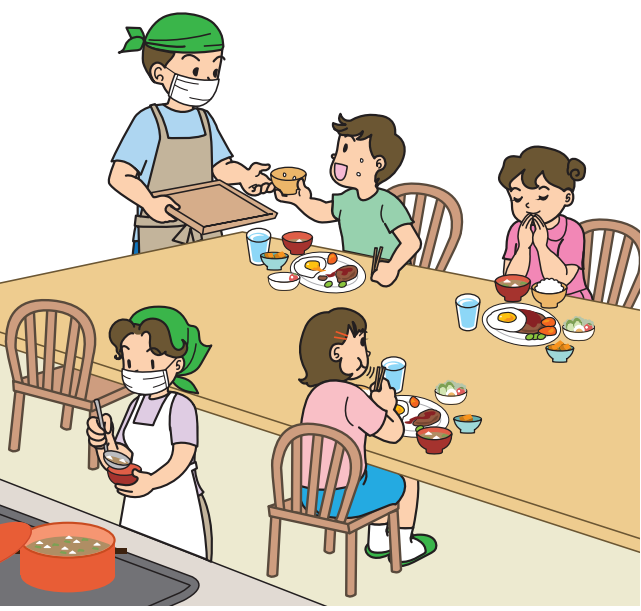
▲35人学級の授業風景

問一答
子ども食堂運営団体等の市民団体との協働による地域の見守りを続けることが必要と思おうが市の考えは

答
先進事例などを参考に研究・検討していく

前川 浩子 議員(市選) コロナ禍が2年目に入ったが、このような中で生活困窮に陥った世帯への子育て支援について、市の考えは。
市長 新型コロナウイルス感染症対応方針を踏まえ、令和2年度は市独自の給付金の支給、子ども食堂の運営団体への支援などを行ったが、子育て世帯の暮らしに大きな困難が生じていることから、3年度も子ども食堂運営団体への支援等を継続している。
今後、関係団体等との連携のもと、子どもと家庭に寄り添った支援などに取り組む。
議員 子ども食堂運営団体等の市民団体と市が協働して、

子ども食堂



子ども家庭部長 国の支援対象児童等見守り強化事業の導入を含め、先進事例などを参考に関係機関等と協働による地域の見守りについて、研究・検討していく。
他 一国家安全保障上重要な土地等に係る取引等の規制等に関する法律案について

一括質問
多摩格差に係る市の課題について今後どのように取り組む考えか

答
現在策定中の第7次府中市総合計画を基に課題解決に向け取り組んでいく

遠田 宗雄 議員(公明) 差別的な社会の構築に向け、多摩格差の解消は、今後の市政運営においても必要不可欠であると思うが、市は、都の取組をどのように評価しているか。
政策総務部長 都は、これまで多摩地域の義務教育施設や公共上下水道、道路などに

いて重点的な整備を行い、これらの格差は、かなりの部分で解消されたとの認識を示している。本市としても、都の取組は格差の縮小につながっているものと評価している。
議員 多摩格差に係る市の課題について、今後どのように取り組む考えか。
政策総務部長 現在、学校のエアコン設置やトイレの洋式化といった学校関係の整備について、老朽化対策等と併せて取り組んでいる。
また近年、人口減少、少子高齢化への対応、公共施設の高齢化対策、防災対策など、新たな課題が生じていることから、現在策定中の第7次府中市総合計画に基づき、課題解決に向け取り組んでいく。

問一答
コロナ禍による活動自粛の協力を市民や事業者に求める際、どのような説明をするのか

国や都と足並みをそろえた取組が重要と認識し、日々変わる状況に応じた説明に努める

杉村 康之 議員(自由) 市内における新型コロナウイルス感染症の感染者数と死者数は、福祉保健部長、都感染症情報センターが令和3年6月2日付で公表した累計患者数は、1839人である。

議員 死者数について把握していないようだが、基本的なデータの把握は大事である。自分の調査では、国内のインフルエンザによる年間死者数約3300人に対し、新型コロナウイルス感染症は約1万2000人と、約4倍である。このように論拠を示すと、同感染症は感染力が強いと言える。市は、緊急事態宣言中、例えば公共施設の利用者に活動自粛の協力を求めた時、説得力のある説明ができていなかったが、今後市民や事業者に自粛を求める際、どのような説明をするのか。

福祉保健部長 国や都と足並みをそろえた取組が重要との認識を持ちつつ、日々変わる状況に応じた説明に努める。議会録作成の基準(これまでLEDを導入した事業の効果は)

一 案内
市議会の本会議及び委員会、市議会のホームページからインターネット配信等も実施しております。

常任委員会の審査報告から

総務委員会

陳情第2号
府中市における公契約条例(仮称)の制定についての陳情

この陳情は、「公契約条例(仮称)の制定により、事業者の安定的な経営と適正な労働条件での人材確保が可能となれば、地域雇用の創出、市公共工事の円滑な推進につながる」との趣旨から、早期に同条例の制定が実現するよう取組を進めてほしいとの内容である。

委員から、「本市では、透明性確保の観点から、予定価格の事前公表が実施されるが、品質や価格の低下を招く要素があるため、その手当としての公契約条例の制定を検討すべき」と考え、採択を主張する。「即決には疑問があるため、継続審査を主張する」等の意見があった。

まず初めに、継続審査について諮ったところ、賛成少数により否決となった。次に、採決した結果、本陳情については、全員異議なく、採択すべきものと決定した。

文教委員会

第33号議案
府中市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

この議案は、家庭的保育事業者等及びその職員の業務負担の軽減等を図る観点から、国の家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部が改正され、家庭的保育事業者等及びその職員が、家庭的保育事業等に備え付けておかなければならない帳簿等の記録、作成等を電磁的記録により行うことができることとなったことに伴い、所要の改正を行うもの

改正内容として、「家庭的保育事業者等及び職員が、記録、作成等を行うもの」のうち、書面で行うことが規定等されるものについて、電磁的記録で行える規定を追加するものとの説明があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

厚生委員会

第34号議案
府中市市税条例の一部を改正する条例

この議案は、地方税法等の一部が改正されたことに伴い、固定資産税の先端設備等に係る地域決定型地方税制や医療費控除の特例措置に係る適用期限の延長など、所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「先端設備等に該当する特例対象資産に機械装置等を加え、適用期限を延長する」「特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例の適用期限を、令和9年度まで延長する」等の説明があった。

質疑に対して、「医療費控除等の税制改正の内容については、市ホームページへの掲載や納税通知書などを発送する際にお知らせを同封することにより、市民に周知している」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

建設環境委員会

第35号議案
府中市スカイナード歩道橋部改修工事請負契約の変更について

主な変更内容として、「交通管理者との協議により、車両等の円滑な通行及び安全性を確保するため、昼間施工の一部を夜間施工に変更する」「令和3年6月30日までとしていた工期を3年7月16日までに変更する」等の説明があった。

質疑に対して、「夜間施工への一部変更や警備員の増員等により、工事費は合計で約2130万円の増額となる」「工期の延長は、歩道橋と接するホテルの開業に影響しない」等の答弁があった。

委員から、「しっかりと警備員を配置して夜間工事を行っている状況は把握しており、最後まで安全に配慮しながら工事を進めてほしい」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

特別委員会の中間報告から

基地等跡地対策特別委員会

調布基地跡地の状況について、調布飛行場の誘導路整備工事に関し、滑走路後方に位置する滑走路端安全区域の拡幅及び緑地化工事が行われ、令和3年3月11日に竣工した。

府中基地跡地留保地の状況について、都の多摩イノベーション創出まちづくり検討支援モデル事業においては、広く市民の意見を聞くため、3年7月に市民活動センタープラッツ等でワークショップを実施する予定である。

また、法務省関連施設に係る動きについて、関東医療少年院跡地を含む周辺地区においては、地区計画の策定に向けた検討を進める予定であり、まずは地域の方々にまちづくりに関するアンケートを実施するなどの報告があり、これを了承した。

市庁舎建設特別委員会

市庁舎建設用敷地の状況について、令和3年5月末に北西側の敷地拡張部分の埋蔵文化財発掘調査を終え、「おもや」建設敷地内の全ての発掘調査が終了した。

新庁舎建設工事について、「おもや」工事は当初の計画どおりであるが、既存庁舎解体工事については、当初の計画を前倒しして6年11月に終え、6年12月から「はなれ」工事に着手する。

「おもや」工事中における仮設計画について、3年3月に工事請負契約を締結し、歩行者や通行車両等の見通しを確保して交通安全に配慮しつつ、敷地の周囲に高さ3メートルの仮囲いを設置するなどの報告があり、これを了承した。

学校施設老朽化対策特別委員会

次期実施校である第三小学校及び第六小学校の改築事業に伴う基本計画の作成において、改築計画施設の予定規模や建物配置、工程表など骨子となる項目を中間報告として示す。なお、新校舎での学校運営の開始時期は、基本構想段階では令和7年4月としていたが、6年度の3学期からの開始を目指す計画に変更している。

改築事業に伴う検討会について、学校やそこに関わる地域の方々と一緒に学校づくりを進めていきたいとの考えから設置することとした。委員はスクール・コミュニティ協議会を中心に構成されており、今後、基本計画及び基本設計を作成する3年度中に5回程程度の会議を開催する予定であるなどの報告があり、これを了承した。

公契約関係競売入札妨害事件に係る再発防止対策特別委員会

令和3年3月22日に開催された委員会については、本委員会の方針や進め方について、各会派の意見を取りまとめた資料を基に、議員間討議を行った。その後、次回の委員会で、倫理条例の具体的な枠組み等について、改めて各会派の考え方を示して論議を進めていくこととした。

3年4月9日に開催された委員会については、前回の委員会までに出された倫理条例に関する意見を取りまとめた資料や倫理条例検討スケジュール等について、議員間討議を行った。その後、倫理条例検討スケジュール及び倫理条例の枠組みのうち前文、目的、議員の責務及び市民の責務について、各会派に持ち帰って検討し、次回の委員会で、協議することとした。3年5月10日に開催された委員会については、倫理条例の枠組みのうち前文、目的、議員の責務について、各会派からの提案を基に議員間討議を行った。その後、出された意見を踏まえ、次回の委員会で前文、目的についての条文の素案を示し、協議することとした。3年6月8日に開催された委員会については、市長部局における契約制度の見直しや職員倫理の向上など官製談合再発防止対策に係る報告を受け、質疑を行った。その後、倫理条例に係る検討として、委員長と副委員長によってとりまとめられた前文と目的の素案の資料等を基に、協議及び議員間討議を行った。その後、倫理条例の枠組みのうち政治倫理基準について、各会派に持ち帰って検討し、次回の委員会で協議を進めることとするなどの報告があり、これを了承するとともに、議会閉会中における継続審査とした。

第2回定例会議案等議決結果一覧

全会一致で可決・同意された議案(12件)

Table with 4 columns: 案別, 議案種別, 番号, 件名. Lists 12 cases with unanimous approval.

賛否が分かれた議案(3件)

Table with 12 columns: 案別, 議案種別, 番号, 件名, 議会派, 議員名, 本会議結果, and 11 individual members. Lists 3 cases with divided opinions.

全会一致となった陳情(採択)(1件)

Table with 2 columns: 番号, 件名. Lists 1 adopted petition.

取下げ了承となった陳情(1件)

Table with 2 columns: 番号, 件名. Lists 1 petition with withdrawal approval.

賛否が分かれた陳情(1件)

Table with 12 columns: 案別, 議案種別, 番号, 件名, 議会派, 議員名, 本会議結果, and 11 individual members. Lists 1 petition with divided opinions.

*議長は表決に加わりません ○:賛成 ×:反対

会派の構成 令和3年第2回定例会

- 府中市議会市政会(市政)7人
府中市議会市民フォーラム(市フォ)7人
公明府中(公明)5人
日本共産党府中市議団(共産)2人
生活者ネットワーク(ネット)2人
自由クラブ(自由)2人
府中市議会都民ファーストの会(都民)1人
市民の風(市民)1人
(令和3年6月21日現在)

定例会日誌

- (次の日程で開催しました)
<6月>
3日 本会議(委員会付託等)
4日 (一般質問)
7日 ()
8日 公契約関係競売入札妨害事件に係る再発防止対策特別委員会
9日 総務委員会
10日 文教委員会
11日 厚生委員会
14日 建設環境委員会
15日 基地等跡地対策特別委員会
16日 市庁舎建設特別委員会
17日 学校施設老朽化対策特別委員会
21日 本会議(常任・特別委員会審査報告等)

陳情から(要旨)

◎地域プールの廃止時期を先延ばしし、再検証することを求める陳情
この陳情は、「地域プールは子どもたちにとつて安心して遊べる場所として大切な役割を持っている施設であると思う。コロナ禍により子どもの活動が制限される中、地域プールの役割の大きさを再認識した。そこで、市は実態をきちんと把握し、地域プールを地元で存続させてほしい」との内容である。

編集後記

杉竹秋渡前高西清
村内山辺川津の水
とし みな
康祐ゆ 浩どお
之の子き将子り美勝

いみより
きや私
たいすち第
いと親編
と思し集
つてみ委員
いてやは、
ま委員
す員
紙紙は、
面つくから
くりら
に努
めより
て読

令和3年第3回定例会は8月30日(月)午前10時開会の予定です。

市議会の本会議及び委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。
ただし、新型コロナウイルス感染症拡大の状況により、傍聴を制限させていただく場合がございますので、あらかじめご承知おきください。
市議会ホームページ http://www.city.fuchu.tokyo.jp/gikai
TEL : 335-4506 / FAX : 364-5415



インターネット中継のQRコード